

< 2022 京都自治研 記念講演 >

今、必要とされる 公共サービスと国のかたち

慶應義塾大学経済学部教授

井手 英 策



はじめに

ご紹介いただきました井手です。本集会のタイトルは「公共サービスがつくる新しい絆」、そして記念講演のテーマが「今、必要とされる公共サービスと国のかたち」、果てしなく大きくて、答に出会える気があまりしないかも知れません。でも今日、お話の最後に「井手さん、いいかったのは結局そういうことなのね、公共サービスがこうやって新しい絆をつくるのね、公共サービスや新しい国のかたちって、こういうことなのね」と最後に何となく、感覚的にいいから、わかっていただけるようなお話にしたいと思っています。最初は漠然としたものでいいと思うのです。方向感覚、「これから 21 世紀は、こういう感じのこういう方向に進んでいくのね」ということを共有することから始めたいと思います。

21世紀の基本的な<方向感覚>

21 世紀の人口の伸び率は、日本だけでなく、先進国だけでなく、アフリカ諸国、アジア諸国を含め、21世紀の終わり頃には、ほぼゼロになっていくというのが国連の推計です。今はまだアフリカでどんどん人口が増えている。しかし 21 世紀終わり頃には、世界中の国々で、ほぼ人口が伸びない時代がやってくる。これがまず、21世紀の基本的な方向性になります。

次に平均実質成長率、経済がどれくらい成長す

るかです。高度成長期は毎年10%程度所得が増えていた。しかしバブル崩壊後は平均で1%も成長していない。アメリカの 100 カ月を超える好景気で日本からの輸出は伸びる、おまけにオリンピック景気もあった。しかし、あのアベノミクスの時期を含め、1%に届いていません。ちなみに安倍政権の平均値もパンデミックを抜きにして約1%しか成長していません。

ただ、この停滞は日本だけではない。世界の先進国を見ても、2010 年代の平均で 1.3 %しか成長していない。パンデミックでドーンと落ち込んでいる部分を抜いても、もう 2 %も成長できない。だから成長という夢を見てもしょうがないのです。お亡くなりになった安倍元首相は、一つ大きな功績を残されました。それは、「これだけやっても、もうこの国の経済は成長しない」ということを、身をもって示した、ということです。アベノミクスを好きか嫌いかは別にして、相当な財政出動や金融政策をやった。それでも 1 %も成長できないということ、彼は身をもって示した。先進国だって、もう 2 %も成長できない。ここが 21 世紀の基本的な方向感覚だということを、まず確認しておきたいと思います。

危機の時代のスウェーデンとアメリカ

次に危機の時代に、福祉国家で一番充実していると言われているスウェーデンと、一番貧弱だと言われているアメリカで、どんなことが起きたのかを簡単に見てみましょう。

まずスウェーデン、今でこそ高福祉高負担で、格

差の小さな福祉先進国のイメージをお持ちかも知れませんが、19世紀終わりのスウェーデンは、極めて保守的な農業小国でした。そして人口が500万人しかいないのに、毎年平均で2.5万人が、海外に出ていった。誰が出ていくかという労働者層です。アメリカに移民としてどんどん出ていくのです。若い人たちが片っ端から出ていけば、出生率は下がります。実際、20世紀に入るとヨーロッパ最低レベルの出生率という状況になる。そして世界大恐慌がスウェーデン経済を直撃し、失業率は25%を超えてひどい目にあっていた。このさなかに、P.A.ハンソンという若い社民党のリーダーが歴史的な演説をします。「国民の家についての演説」という演説です。彼の政治技術に僕たちは多くの学びを得ることができます。社会民主党は左派です。しかし、当時のスウェーデンは保守的な国ですから、彼はわざと保守的な言葉を使いました。「国家とは国民の家なのだ」、と。家は「共同と連帯」の象徴だ。そして家の中には区別が無い、差が無い。彼はこう言います。「奪う者と奪われる者に分けているすべての社会的、経済的バリアを破壊せよ」、と。「階級社会スウェーデンは、いつか国民の家スウェーデンにとって代わられなくてはならない」、と。これが「国民の家についての演説」です。これ以降、スウェーデンではいわゆる「高福祉高負担のスウェーデンモデル」が積み上げられていきます。「社会民主主義」と呼ばれる政策ができあがっていきます。その原点は「家族のように、みんなが、みんなを支えあう」といったわけです。

今度はアメリカ。アメリカって小さな政府で有名ですね。だけど意外なことに、みなさんが知っている「社会保障」という言葉をつくりだしたのはアメリカなんです。1935年、アメリカで「社会保障法」が成立します。この法律の署名演説の中で、ルーズベルトは、こういっています。私たちは、平均的な市民とその家族に対して何らかの手段を提供するための法律をつくった、と。普通は「困っている人を助けましょう」というじゃないですか。しかもアメリカのような自己責任の国、自由の国、小さな政府の国だ

ったらなおさらです。ところがそうではない。「平均的な市民と、その家族」といういい方をした。そして1938年、もう一度この法律の改正の演説をして、こういいます。「私たちが成しつつあることは、いいことなのだけど、まだ不十分だ。真に国家の社会の保障となるために、その保護を必要としているすべての人たちを包摂しなければならない」。

どうでしょうか、お気づきかもしれないですね。「危機の時代」というのは、「かわいそうな、困っている誰かを助けてあげましょう」という話にはなりません。なぜかというと、「危機の時代」というのは一部の誰かではなくて、みんなが困っているから時代だからです。そうすると、家族のように「みんなで助けあおう」と、貧乏な人だけじゃなく、平均的な人や、その家族も含めようと、あるいは「保護を必要としているすべての人たち」とかね。危機の時代、転換点における思想は、必ず「共に」とか「みんなで」とか「家族のように」とか、こういくわけですよ。今日の増永副委員長の基調提案の中にも「みんなが、地域住民と公務員のみなさんが関係をつくりながら」とか、「関係団体と情報共有をしながら」、あるいは「さまざまな分野との関係を構築して」などありました。必ず、こうなるのです。「私がやります、あなた、やってください」とは、ならない。「みんなでやりましょう」となる。これが「危機の時代」の大きな特徴ですね。だから今も「地域共生社会」なんて言葉を毎日のように聞くでしょ。「共に生きる」、みんな普通に「共に生きよう」となっているじゃないですか。

共に生きる、「共」という考え方が、必ず全面に出てくるのが「危機の時代」なのです。「公」「私」といっても自己責任では、もうやっていけないから危機なのですね。では公的部門ができるかというと、経済は成長しない、税金は入ってこない、公的部門だけでは何ともしようがない。だから公共、つまり「共」の部分が生きてくる。「公共サービスがつくる」という言葉も、よく考えてみてください。「政府が提供する」という意味ではないですからね、ここを間違えちゃいけないと思っています。この話は、また最後にしようと思います。

コロナ危機でも同じ

現代を見てみましょうか。2021年4月、アメリカのバイデンさんが、こういう提案をしました。「3、4歳児すべての子どもたちのために幼稚園、保育園費を無料にしましょう」と。あのアメリカが、ですよ。さらに日本でいう州立の二年生大学についても、すべてのアメリカ人のために無償化するといった。

イギリスのボリス・ジョンソンも2021年9月、「どこに住んでいても、年齢、収入、状態に関わらず」、つまり「みんな」ということですが、「みんなが一生涯で負担する介護のお金を86,000ポンド以内に抑える、所得制限をつけない、すべての人たちが」と宣言しました。正確に言えば、「お金のない人に関しては、その自己負担部分も政府が出してあげます」といっていますが、ここでも「すべての人たちに上限を設ける」といったのです。歴史の転換点というのは、こういうことです。アングロサクソンモデル、小さな政府で知られているアメリカやイギリスでさえ、「みんなのために教育を無償化する。みんなのために介護の自己負担を設定する」と言うわけです。これが「危機の時代」です。

さらにアメリカのホワイトハウスが、こういいました。「アメリカの家庭の生活を楽にするための政策は、性別、人種、都市部、郊外、農村部などの居住地を問わず、すべての人を巻きこむことに重点を置かなければならない」と。これがアメリカのホワイトハウスのステートメントです。アメリカを「新自由主義の権化」だと思っていた人もいるでしょう。国民に任せっぱなしで、全然、救いの手を差し伸べない冷酷な国だと思っていた人もいたかもしれません。でも違う、「すべての人を巻き込め」といいます。ルーズベルトの署名演説を知っているみなさんからしたら、「またかよ」という話です。「結局、こうなるのね」ということです。

<みんな>目線の財政改革

公共サービスのこれからを考えていく上で、「みんな」という目線が、とつても大事になっていきます。だから、みなさんに「みんな目線の財政改革」という話をしようと思っています。思っていますけど、まず希望を語る前に、絶望的な現実から入っていきます。「国際社会意識調査プログラム」という権威のある国際調査があつて、その中で「これは政府の責任だと思いますか?」という質問をした項目があります。今から、反対した人の割合の日本の順位をいいます。

「病人が病院に行けるようにすることは政府の責任だ」、これに反対した人の割合は35の国で日本は1位です。「高齢者の生活を支援することは政府の責任ですか」で「No」と答えた人も1位です。「失業者の暮らしを維持することは?」も「No」と答えたのが2位。一番よかったのが「所得格差を是正すること」と聞かれて「反対」した人で6位。「貧困世帯の大学生への支援」に対して「反対」といった人は1位。「家を持たない人に、それなりの家を与えること」、これも「反対」が1位です。どう思います? こういう国を僕たちはつくってきたということです。そして、ただ指をくわえて黙って見ていれば、みなさんのお子さんが、お孫さんが、こういう国を生きていくことになる、ということです。ここに出ている人たちは困っている人たちです。弱い立場に置かれた人たちです。つまり、「困っている人を放っておけ」という社会ができあがっているわけです。ここは腰を抜かしそうになるデータがたくさんありますから、もっといいたいところですが、時間の都合であと一つだけ、みなさんに説明しておきます。

僕は財政の専門家なので二つ目を見てほしい。「格差を小さくする」って理屈でいうと簡単じゃないですか。貧しい人にどんどんお金をあげれば格差はなくなりますね。あるいは、お金持ちに税金をかけて金を分捕っていけば、どんどん格差は小さくなる。簡単な話ですね。だけど貧しい人に、お金をあげて格差を小さくする力は、調査した先進国の中で日本は下から3番目。そして金持ちに税金を

かけて格差を小さくする力は最下位です。この財政を見て「困っている人を助けよう」と、この国の人たちが思っている様に見えるか？

内閣府の調査で「あなた暮らしはどれくらいですか」と聞いた数字では、「上流ですか、中流ですか、下流ですか」に対して「下流です」と答える人は4%しかいません。93%は未だに「自分は中流だ」と信じています。自分は歯を食いしばって何とか自分の力で生きていると、みんな、そう思っている。たった4%の人が「自分は貧乏です」と認める、そんな社会です。しんどいのには歯を食いしばってがんばっている人たちから見れば、貧しい人を助けるなんて論外です。なのに、未だに日本の左派やリベラル、野党は「格差是正」とか「反貧困」とかいつているわけですよ。やってもいいけど、それを聞いて喜ぶ人は4%しかいない。4%しかいない人に訴えて勝とうとしている政治なんておかしいでしょう。

日本社会は、大勢の人が「自分は中流だ」と信じていたい人たちが満ちあふれています。「私は中の下です」と答える人が、38の調査国の中ではダントツで1位なのです。ギリギリ「中の下で踏ん張っている」と信じていたい人たちが大勢いる社会、「困っている人は助けましょう」ということが通用しない社会にあって、どんな社会をつかっていくのが今、問われているわけです。だけど、みなさんは薄々感じていると思う。21世紀の転換期、方向性は「みんな」ということです。この発想があれば、こういうデータにも気づける。

これは膨大な統計の中の一つですよ。だけどみなさん、そのデータに気づくか、気づかないかが感性のすべてでしょう。そこに気づけるのは「歴史の転換点に起きることを知っているか、知らないか」です。みなさんが、これから「自治研」の活動をやっていく中で、あるいは行政サービスを提供していく中で、みなさんが、その歴史的な方向感覚を持つか、持たないかが決定的ですよ、気づくか、気づかないかの別れ道です。

みんな安心して暮らせる社会

世界価値観調査のこのデータ、「国民みな、すべての国民が安心して暮らせるように国は責任を持つべきか？」と聞いた瞬間に75.9%、8割近い人たちが「賛成」するのです。わかるでしょう。自分だって、しんどいのですよ。非正規でダブルワーク、トリプルワーク、何とか必死になって生活保護に頼らずに生きている人たちがたくさんいる。子どもを諦めていますよ。持ち家も諦めています。データ的には、外食だって、旅行だって、みんな諦めているわけですよ。着るものも靴も鞆も。そうやって、なけなしの金を貯めて将来の不安に、みんな必死になって備えようとしているのに「困っている人を助けよう」じゃ、もう通用しない。「みんなが幸せになる社会をつくれます。貧しい人だけでなく、あなたも幸せになる社会をつくれます」といわない限り、この国の人たちは、その政策に賛成することはない。「格差是正」という考え方は、その意味で、時代からずれているだけではなく、もはや間違っているとすら僕は思います。「格差是正」じゃない、「人々の生活をどのように保障していくのか」というところに核心がある。

今日は、あえて京都だからもってきましたけど、2017年、民進党の代表選の時に前原誠司さんが代表選に出られて、その時に「All for All (みんながみんなのために)」というキャッチフレーズを出されました。これを作る手伝いをしたのは僕です。前原さんに頼まれて民進党を支える政策をつかって、「よっしゃ、闘うぞ」と思っていたら、「希望の党」との合流騒ぎがあつて、結果的に、党が木っ端みじんになった。それはいいんです。恨みごとをいう気はありません。ただ、思いつきではなかった、ということはいっておきたい。みんながみんなのために、「All for All」という言葉は歴史の必然だということです。だからアメリカだってイギリスだって、安倍さんすら、幼稚園、保育園、所得制限つけずに、みんな無償化しましたね。消費税を上げて。そういう時代がやってくるということです。

連合の「2021 年衆院選総括」、これご覧になった方、どれくらいいますか。これを読んだ時、うっすらと目に涙が浮かびましたよ。立憲民主党が暮らしの安心への投資として医療や介護、教育等を含む「ベーシックサービス」の充実を掲げたことには意義がある、方向性としては 2017 年に当時の民進党が前原誠司代表を中心に「All for All」の理念のもとに掲げていたものと同様であり、野党勢力が分散していることが改めて惜まれる、そういう総括です。全くそう思う。2017 年の衆院選、希望の党と合流せずに闘っていたら、いい線をいったと思うのです。それくらいのマニフェストをつくっていた。今では「幻のマニフェスト」となりましたが、連合のみなさんが以上のように総括してくださったのは、うれしかった。民進党が一つになって「All for All」のもとに闘えていたら。今でも時々、夢にみます。

ベーシックサービス

今の連合の総括の中に「ベーシックサービス」という言葉があった。これは 2018 年、『幸福の増税論』という本の中で僕が提案した言葉なんです。わかりやすくいうと「みんなが必要とする、みんなが必要とするサービス」のこと。たとえばこの中で死ぬまで病院にいかない人はいないですね。だったら医療はみんなが必要とする福祉サービスです。死ぬまで障害者にならない、介護を必要としないと断言できる人はいないですね。あるいは赤ん坊が生まれて1週間、そこにほったらかしにされていたら死んじゃいますね。介護サービスであれ、障害者福祉であれ、育児・保育であれ、みんな「ベーシックサービス」なわけです。僕はこの「ベーシックサービスを完全無償化しよう」という提案をしました。貧しい人だけが無料なのではなく、みんな無料です。これちょっと想像しただけでもワクワクしません？この中で高校生のお子さんがいらっしゃる方、来年から大学の学費が無料になったら驚きますよね。即効でお金を使いますよね。だから景気も良くなるでし

ょう。消費税を 0.9 %くらいあげれば明日から大学の学費が一瞬で無料になります。

一方で、どうしても働けない人もいる。無年金の高齢者とか、障がいをもっている人とか、シングルマザーとか、あと失業している人も増えています。そういう人たちの命の保障はきちんとやらないといけない。これは「ベーシックサービス」とは別に、「ディーセント・ミニマム(品位ある最低保障)」という、品位ある命の保障をしなければいけない。失業給付、生活扶助はきっちり出していきましょう。同時に、先進国の中で日本にだけ住宅手当がありません。住居確保給付金というのはありますが、期間に限られています。困ったときに、何年でももらえる住宅手当を全体の 2 割に相当する 1200 万世帯の所得層に対して月額 2 万円配る。失業給付は、1.2 兆円くらいなのを 2 兆円に増やす。生活扶助も 1.2 兆円を 1.5 兆円まで増やしてもいい。そして「ベーシックサービス」を無償化する。ついでにいうと義務教育の学校給食費、修学旅行、学用品のお金を無料にする。これでおおよそ消費税 6 %程度の財源が必要になります。

100 円の商品を買いにいくと、110 円が116円に変わる。確かにちょっと負担は増える。そのかわり学費の心配をしなくてもいい、老後の心配をしなくていい。子どもが何人いても、失業しても、心配なくていいというような社会をつくることができる。そのための暮らしの会費が税金だということです。ただ消費税 6 %と聞くと「そんなに上げるの？」と思う人がいる。そこまで上げて先進国の平均的な国民負担率にも届かない、僕はこういいたいと思います。「重税国家を目指すのではなく、他の先進国と同じくらいの税金にしませんか。そのかわり年収 300 万円でも、安心して生きていける社会をつくりませんか」という提案、これが「ベーシックサービス」の提案なのです。

もう一度いいますが、安倍さんも「幼児教育を無償化いたします」といって、「幼児教育の無償化」に踏み切った。そのためのお金は消費増税でしょう。これは「ベーシックサービス」の理念そのものです。

国民民主党の玉木さんもブログで「ベーシックサービスの無償、安価な提供」といい、公明党の石井幹事長も「ベーシックサービスを本格的に検討する」と断言した。立憲民主党の基本政策にも「ベーシックサービスを拡充し、誰もが必要なサービスを受けることができる社会を目指します」と書いてある。こんなに広がっている言葉だけど、この中で「ベーシックサービス」という言葉を知っていた人、どれくらいいます？5、6人かな、「ユニバーサル・ベーシックサービス」と世界的にも広がっている概念ですが、政治のレベルで、こんなに「ベーシックサービス」を語っている国は日本しかない。でも、政治に近いはずのみなさんでさえほとんど知らない。なんとも歯がゆい思いをしますが、政治的には、この言葉はすごく広がっていったのです。

参院選を見て思ったこと

そんな僕が今回の参院選を見て、どう感じたか。はっきりいって辛かった。民進党を支えた立場のはずなのに、連載中の記事では、ひたすらに野党批判ばかりやっていました。なぜなら僕の哲学からいうと野党のやっていることは、おかしいからです。これはみなさんとも分かち合っておきたいので、ぜひこの話をしておきたいと思います。

一律 10 万円給付、「特別定額給付金」に僕たちは学ばないといけない。国の事業レベルでは 13 兆円です。これはほぼ消費税約 5 %弱くらいの金額です。「消費税5%減税」と野党がっていましたよね。これは一人 10 万円を国民に配るとほぼ金額的には同じです。一方で、幼稚園や保育園を、所得制限つけずに全員無料にするという「幼保無償化」にかかったお金は、たったの 9,000 億円。歴史的な大改革の幼保の無償化の 14 ~ 15 年分の予算が、たったの 1 年間で、一人 10 万円で全部吹っ飛んだということです。なんでこんなことが起こるか分かりますか。現金は高くつくのです。サービスは必要としている人しか使わない。例えば、この

中で幼稚園が無料になって、もう一回幼稚園に入りたいと思った人いますか？いないですよ、病気じゃなかったら病院にいかない。だけど「ベーシックインカム」はお金をみんなに配らないといけないから、巨大なお金がかかる。サービスは、必要としている人しか使わないから安上がりです。ここが「ベーシックサービス」の一番の強みです。もし、僕が政治家で 13 兆円のお金を使うなら、「消費減税」なんていわないで、こういいましたよ。今から話すのは同じ 13 兆円でできることです。まず月額 2 万円、年間 24 万円の「住宅手当」を創設します。全世帯の 2 割にあたる 1,200 万世帯に配る。これで貧しい人たちは「特別定額給付金」でもらえる額を超えます。そして、今は 200 万人足らずですが、リーマンショックのピーク時同様の 350 万人の失業者がいるとして、月額 5 万円、年間で 60 万円を給付します。「弱い立場に置かれている人たちに、物凄く手厚い給付を集中的にしましょう」ということです。

その代わり、中間層にもちゃんと出します。大学を無料にする。介護の自己負担をなくす。障害者福祉も無償化する。医療の自己負担を現役世帯の負担を 3 割から 2 割に下げる。全部やっても合計 13 兆円です。「サービス」という概念がわかっているならば、それが安上がりだとわかっているならば、困っている人たちに現金を集中的に出して、中間層にはサービスで提供すれば、それだけのことができる。

立憲民主党はあれだけ「ベーシックサービス」と言いながら、その本質を全く理解していないから、「消費減税」という話になる。消費税を 5 %下げる、全体を 5 つの所得階層に分けて考えれば、2 割の人たちに年間 9 万円ですよ。確かに貧しい人からしたら、うれしいでしょうね。でも月額 7,000 円ですよ。月 7,000 円で貧しい人たちの暮らしが楽になると思いませんか、みなさん。失業手当を 5 万円もらって月額 2 万円の家賃補助をもらった方が、はるかにいいじゃないですか。困っている人を本気で「助けよう」と思っていないから、こんな政策になるのです。しかも上の 2 割のお金持ちには年間 23 万円のお金が返ります。金持ちの方がよく物を買う

のだから。消費税を減税したら金持ちが得するに決まっています。

なんでこんなことになるのか。自治労のみなさんにも本気で考えてほしい。年間 8 万円、うれしいけど、50 年間お金を貯めてやっと 400 万円。大学生の平均在学費用が 4 年で 400 万円だから、50 年間貯め続けて、やっと 4 年間の学費ですよ。だから、「本当に貧しい人の暮らしを、何とかしようと思っているのか」と腹が立つわけです。だから批判するしかないわけです。政策を棚上げにして、野党共闘、選挙区調整を優先して、足元を見透かされて「減税、減税」で国政選挙は 4 連敗。この社会をどう変えるのかを本気で考えていかないとリベラルの未来はなくなりますよ。言葉だけではなく、その本質を理解してほしい。心の底から、そう思っています。

でも、万能ではない

ここまで語っておきながら、きちんと自己批判をしないとイケない。僕の提案した「ベーシックサービス」は決して万能の処方箋ではないということです。この写真は火事の現場です。実は僕の実家なんです。2019 年 5 月、僕の母と叔母が認知症になって、火の不始末を起こし、二人とも焼け死んだのです。二人は借金まみれになって僕を大学にいかせてくれました。大学院までいっちゃうものだから全部で 9 年間。ヤミ金だけで 14 件借りていました。全部、院生の時に働いて返しましたし、毎月、亡くなる直前まで仕送りもしていました。僕には姉がいて、姉夫婦は子どもがいなかったけど、家を建てて母と叔母を引き取ってくれました。介護サービスも、きちんと提供されていました。自分では「こんな幸せな親孝行な子どもと幸せな親はいないだろう」と内心思っていました。だけど、全く違ったということが、後になって分かります。

姉夫婦は子どもがいなくて、定年後は老後の生活を楽しめばいいのに、将来が不安で非正規雇用で働きにっていました。だから火事が起きても姉

夫婦はいなかった。もし二人がいたら、命懸けで助けにいったでしょう。母はしゃべれないし、耳も聞こえない、歩けない。叔母は命懸けで助けようとして二人とも焼け死んだ。みなさんから見たら稀に見る悲惨なできごとかもしれないけど、僕の目には、この国に溢れかえる悲惨のように思えるのです。同じことが日本中、これから至るところで起きると思うのです。もし「ベーシックサービス」が無償化されていて、医療のお金も介護のお金も心配しなくて良かったら、姉夫婦が家にいてくれたら、と思います。人間が生きる上での基礎的な「ベーシックサービス」は、ほんとに大切です。

しかしそれも万能じゃない。僕の母は一杯 400 円のコーヒーを飲むために、往復 3,000 円かけてタクシーで喫茶店にいていた。叔母は朝 9 時に自転車で出かけて、夕方 5 時まで帰ってこない。二人とも 80 歳を超えていても、です。「お母さん、おいしいコーヒーを送ってやるけん、コーヒーくらい家で飲まんね」と、どれだけいったか。叔母にも「自転車に乗って交通事故にあったらどうするね」と何回もいいました。だけど二人は、死ぬ直前までやめなかった。認知症になってもコーヒーを飲みにいていました。なぜか分かりますか、うちに年がら年中、取り立て屋が来る。姉が不憫に思って、そこから遠く離れたところに家を建てて引き取った。でもまた、追いかけてきますよね。自分の近くに誰かが引っ越してきて、そこに取り立て屋が怒鳴りこんでくる。そんな人たちと仲良くしようと思いませんか。うちの母と叔母は、地域社会の中で孤立していたのです。母が認知症になり、叔母は話し相手がなくなる。そして叔母もまた認知症になった。コーヒーをなんで飲みに行くのか、寂しいからです。毎日いていた喫茶店にいけば仲間がいる。しゃべる相手がいる。だから母はいった。叔母も自転車に乗って 20 キロくらい向こうの町まで友だちに会いにいった。完全に地域の中で孤立していたのです。

お金はあった。サービスも受け取っていた。だけど結局、その地域の中で孤立していた。「ベーシックサービス」には、明らかに限界がある。認知症の

人に介護サービスを提供します。身体的な機能は代替されます。でも、認知症で家から飛び出した状況に置かれている人の人権は、「ベーシックサービス」で改善するのでしょうか。女性の人権、外国人の人権、「ベーシックサービス」を提供すれば、差別はなくなるのですか。なくならないでしょう。みなさん、いいですか。先ほど増永副委員長の基調提起にあった「自治研」の本質はここにある、ということです。「公共サービス」というのは単に政府が提供するサービスだけのことではないということです。その地域の中の一人ひとりが抱え込んでる生きづらさや困りごとがあって、うちの母や叔母だったら「地域の中で孤立して居場所がない」ということがあって、その時に、みなさんが限られた資源の中で、行政にいる人たちだけで、その人一人ひとりをすくい上げていけますか？いけないうでしょう。地域の人たちといっしょに、みんなが「共に」、そういう人たち一人ひとりの困りごとを何とかしていかないといけない。それが「公務員の仕事」を超えた「自治研」の本質的な役割だと思っています。それを別の言葉に置き換えれば「ソーシャルワーク」という言葉になるのです。

「ソーシャルワーク」という切り札

ハンナ・アーレントの言葉に昔のローマ人が、『生きる』ということと『人びとの間にある』ということ、あるいは『死ぬ』ということと『人びとの間にあることをやめる』ということは同義語として用いられていた(ハンナ・アーレント『人間の条件』)とあります。非常に示唆に富む言葉だと思いませんか。僕の母と叔母は、「人と人との間」にいらなかったのです。物理的には生きていましたけど、社会的には死んでいたのです。社会的に死んでいた二人に金を送って、僕は幸せにできていたと思っていたわけです。そうじゃない、「ベーシックサービス」のその先を考えないといけない。それが「ソーシャルワーク」の重要な役割だと思っています。「ソーシャルワーク」あ

るいは「ソーシャルワーカー」という言葉は、福祉の現場の方は、社会福祉士とか精神保健福祉士という資格をもっている人、という意味でご存じかもしれませんが、それは本当の「ソーシャルワーク」の意味の10分の1も示していないと思います。

2014年7月、メルボルンで採択された国際定義「ソーシャルワーク」の重要な部分だけご紹介いたします。ソーシャルワークは「暮らしの課題に取り組み、幸福や健康といったウェルビーイングを高めるべく、人びとやさまざまな構造に働きかける」と定義しています。この「構造」に働きかけるということをぜひ理解して帰ってほしい。その人のおかれている環境、その人間の置かれている環境ごと変えて初めて「ソーシャルワーク」だということです。社会福祉士の資格をもっている人や精神保健福祉士の資格をもっている人が「介護サービスを提供しました。はい、ソーシャルワークです」とは、違いますからね。病院で入院している人が家に帰った時、「うちには手すりがなくて歩けない。じゃあ補助金で手すりつくってあげましょうか」、病院に入院する時に「日程調整しましょうか」、それらが「ソーシャルワーク」じゃないですからね。一人ひとりの身体的な機能を代替する話ではなくて、一人ひとりの困りごとがあった時、その困りごとを生み出している環境、構造ごと変えていくということです。

仲間たちと『ソーシャルワーカー』という本を書きましたが、「身近を革命する人たち」と名付けました。「身近革命」です。僕の母とか叔母を思うと、本当にそう思う。僕は財政社会学、産業社会学という科目を担当していて、「社会」と気軽に使いますが、僕の母と叔母にとっては、半径数メートルがすべての「社会」だった。そこを丸ごと変えていくところに「ソーシャルワーク」の本質がある。そうすると、それは「身近革命」と呼ぶしかない。僕は、そう考えています。このマインドこそが「自治研」の人たちの心なのではないか、と。

今日の増永副委員長の基調提起の中でも、「いっしょに考え、いっしょにつくる」という表現が、さらっと出てくる。「いっしょに考え、いっしょにつくる、

みんなで共に住民と職員が手を取り合って」、その地域の中のニーズの一つひとつを発掘しながら一つひとつのニーズを総動員で満たしあっていくという、僕はそういうふうに「自治研」という言葉を理解しているのですが、それはまさに「ソーシャルワーク」の考えそのものなのですよ。その中で、今日は一つ、具体的なお話をしようと思います。

僕の家近くに、いつも汚れた服を着ていた子どもがいました。そして靴の踵をいつも踏んでいた。小さい服を着て、「なんか変な子どもだな」としか思っていなかった。その子は家の子どもの友だちだったのですが、ある時から学校に来なくなりました。後になってわかったのですが、親のネグレクトだった。だから服を洗濯してもらえない、新しい服を買ってもらえない、靴も成長して入らないのに親が買ってこない。結局、それが原因で子どもは学校に来られなくなって引きこもる。そういうことに気づける感性があれば良かったのだけど、僕も親が死ぬまで、そういうことを見逃していた。母と叔母が残してくれた大きな宿題だと思います。親のネグレクトと子どもの不登校の現象があった時、それが関係しているのか、関係してないのかを突き止めないといけない。仮に関係していたとしたら親のネグレクトをなくさない限り、子どもの不登校は治らない。今、スクールカウンセラーを配置していますね。だけど非常勤で週2回とかしか来ない。一回会って30分、40分、子どもの話を聞いて子どもの不登校が治ると思いますか。子どもの置かれている環境ごとを変えないといけない。その背後に親のネグレクトがあるならあるで、突き止めないといけない。親はなんでネグレクトをするのか。夫婦関係がうまくいっていない。自分が親の介護に一生懸命で子どもの面倒をみられない。お母さんが、お父さんが精神的な疾患を抱えているとか。職場でストレスがあって家庭のことを省みられないとか、無限に理由は見つかっていく。そこをきちんと突き止めて、その人の置かれている環境を変えてあげない限り、結局、不登校は解決しない。これが「ソーシャルワーク」の本質的な役割だと思うわけです。

でも、その家庭の中でネグレクトが起きているということは簡単には分からない。地域の担当職員とか、そういう情報をもっているのは自治会長や民生委員とか児童委員という地域の人たち。「あそこの子、いつも汚れた服を着ていて、なんかおかしいのよ、親が面倒みているのかしら」、この一言がほしい。「あそこの家からいつも怒鳴り声が聞こえてくるけど、大丈夫かしら」の一言が聞こえてくればソーシャルワーカーだって気づくわけです。「うちの中で何か起きているな」と。地域のアクターと専門職がちゃんとつながっていかないといけない。しかもネグレクトは親の福祉の問題、子どもの不登校は教育の問題、子どもが発達障害をもっていたら福祉の問題であり、教育の問題でもある。専門職の人たちが連携していかないと本当の子どもの困りごとには近づけない。専門職同士が、つながらないといけない。この人たちは地域の中から情報を引き出していかないといけない。そして社協や児相、児童擁護施設、行政とも連携しながら制度を使い、お金を引き出していきながら、一体となって接着剤のように、みんなを引っつけて、その人の抱えている困りごとを何とかしていこうという話になる。

だけど、これって本当は「自治」でしょう。みなさん、勘違いしてほしくない。「ソーシャルワーク」といった瞬間に、福祉だという。でも違う、「自治」ですよ。地域にはさまざまな問題があって、その問題を地域の人たちが発見してソーシャルワーカーは接着剤としていろんなものをつなぎ合わせていく。地域が一体となって、その問題を解決していく。これは福祉の問題を「自治」が解決しているのです。この視点は、とても大事です。役所とか児童相談所とか養護施設とか、社協でも、そういうところに、まずはソーシャルワーカーを配置していかないといけない。配置していけば、高齢化が進む民生委員、児童委員の役割を、ソーシャルワーカーが長く地域の中に入り込んでいけば、少しずつ仕事を代替していくことも可能になる。だけど、スーパーソーシャルワーカーでもない限り、残念ながら地域の問題を、そんなに簡単に引き出すことはできません。

地域のことを一番知っているのは誰か、公務員のはずです。地域の担当職員の経験を豊富に積んでいる人たち。「あそこの地区の何とかさんのところにいったら大体わかるから」という一言をいってあげられる公務員がいるかどうか。そのことによって「ソーシャルワーク」が機能するか、しないかが違ってきます。教育や福祉だけでなく、コミュニティ政策が連携できるかどうかは鍵です。ワンストップサービスで「誰かが相談にきた時にちゃんとつなぎますよ」といって総合窓口を住民のためにつくろうとする。でも相談を受けても、どこにもっていけばいいか、よくわからない。だったら組織の中、内側に自分たちのためのワンストップサービスをつくるべきです。福祉から人を出す、教育から人を出す、地域政策から人を出す、どんなところから情報が入ってきても、必ずそこに情報をもっていく。そしてその人たちが連携しながら専門職とも連携しながら、その地域の課題にアプローチしていく体制をつくるべきです。

これは明らかに「自治」の話であり、これまでの公共サービスを提供したサービス・プロバイダーとしての、みなさんの役割を、180度引っくり返すものです。どう引っくり返すかと言うと、プラットフォーム・ビルダーにすること。あえて厳しい言い方をしますが、みなさんは人的にも金銭的にも限界がある。みなさんの力だけで、できることと、できないことが明確に見えている。みなさんはプラットフォームをどんどんつくっていくべきです。そして地域で人々が、時には専門職と共に課題を解決できるような「自治の力」を再生していくべきです。それが「自治研」の本当にやろうとしていることだし、今日のタイトルである「公共サービスがつくる新しい絆」の意味だと思うのです。

みなさん、「公共サービス」という言葉を「公共が提供するサービスだ」と思わないでください。そうではない、広く地域の人々が必要としているニーズがある、地域の人々が広く必要としているサービスがある。それを発掘し、自分たちの力だけで提供しようとはせず、地域とネットワークをつくりながら、地域ぐるみでそのサービスを提供していく、ニーズを充

足していく。その中で人間と人間の関係や情報の共有が進んでいく。「公共サービスがつくる新しい絆」という言葉は、そういうふうに理解しています。これは同時に、僕の理論的な限界だった「ベーシックサービス」のさらにその先の、日本の未来を切り拓いてくれるような大切な仕事になっていくのだと思います。

自治としてのケア

「ケア」ってみなさん、介護とか福祉と思いますよね。だけど一回、調べてみてください。「ケア」という言葉は「気にかける」という意味です。自治にとってこんなに大事な言葉がありますか。近くにいる人たちを気にかけて。その人たちに必要なものは何か。困りごとはないか。みんなの力で必要なものを満たして困りごとを解決していく。「ケア」という言葉は意味深長ですよ。単に身体的な機能を代替するのではない。ちゃんとお互いが、お互いを気にかけて、そのためには知り合わなければいけない。知り合うためには居場所が大事になってくる。居場所があるだけで僕の母と叔母の誤解も解けたと思うのです。お節介な、おじいちゃん、おばあちゃんがいて、「あそこの井手さん家、取り立て屋が来よったけどさ、あそこの息子さんは東大出て慶応の先生をやっているよ、その息子を大学にいかせるために借金をした立派な人ね」と、してくれる人が一人いたら、僕の母と叔母の人生は変わったはずなのです。それが「ソーシャルワーク」なんです。その人の置かれている環境を根底から変えていくことは誰にだってできる。専門職でなくてもできる。だから居場所は大事、プラットフォームは大事です。このことは国だって気づいているのですよ。

「地域包括ケアから地域共生社会へ」といわれていて「重層的支援体制整備事業」が今、始まっています。国のやっていることですが、なかなかいい絵を描いていますよ。「属性を問わない相談支援」というのは、高齢、障害、子ども、困窮という縦割りを

やめるということ。たとえばヤングケアラーは、子どもや若者の問題でありながら、親の介護の問題でもある。「地域づくりに向けた支援」は居場所づくり、交流の場づくりが大事、人間と人間が出会って知り合わない自治なんてできない、そのとおりです。「参加支援」では、本人や世帯の状況にあわせて社会とのつながりを回復する。単に自立支援だけではなく、社会とのつながりをちゃんとやっていく。ほんとに 100 点満点だと思うのだけど、今はまだほとんどの自治体が検討中だということです。なぜかという、お役所が一番苦手なことですからね。手上げ事業である上に、国の財源がまだ付いていないので、どうしても手を上げたがらない。「ソーシャルワーク」が大事で、みなさんが、サービス・プロバイダーからプラットフォーム・ビルダーになっていくのは 21 世紀の間違いない方向性だけど、それを理屈としても、感覚的にも理解できないから、ここでいわれていることの重要性がピンとこない面もある。「確かに重要そうだけどね、ちょっと汗かいてやろよ」と一歩踏みだせないという感じがあるのかなと思います。

岡本委員長が最初に紹介されたような、子どもの居場所づくり、ヤングケアラーの問題とかは、まさにそこなのです。それに先陣を切って先端的に全国でやってきたのが「自治研」です。増永副委員長の八幡市の交通渋滞の話だって、「地域の課題を発掘していくと共に地域の課題を解決していく」という絵に描いたような話です。でも「大事だとわかっているけど、できないね」という話になった時、「どうするの?」ということでしょう。その答えを一番先に知っておかないといけないのは、みなさんですよ。

本当はみなさんが答えを知っている

「人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト報告書」、これを読んでください。自治労がつくっている報告書ですからね。その委員に選んでいただいて、その中で提案したのです。「社会連帯

税」という税を提案した。その後、全国市長会に呼ばれて同じことをいったら、みんなが感動して「先生、それはすばらしい。でも自治労と同じ言葉では…」とって名前を変えられちゃいました。「共同地域社会税」という名前になりました。中身はいっしょです。同じことを知事会でもいっています。いってみるものなのです。しつこくいい続ける、毎回、どのテーマでもいい続ける。入ってないと指摘して書いてもらうのです。

何を提案したか。「全自治体で一斉に地方税の超過課税やりませんか?」。一斉に。いろんなやり方があります。地方税法を変えてもいい、自治体で、条例でやってもいい。いろんなやり方がありますが、思い切ってやりましょう。そしてその税収を、その地方の共通課題、コモンニーズに当てていこう。今日もお話があった地方の公共交通に使う。コミュニティの拠点づくりに使う。ソーシャルワーカーの雇用に使う。どうでしょうか、「金がないからできないなら、ちゃんと増税しましょうよ」ということです。そうすることによって地域の課題を解決できる体制をつかっていきましょう。バイデンとボリス・ジョンソンの話をしましたね、彼らは増税もセットでいったのです。両方とも「その財源は増税だ」とはっきりいったのです。コロナの真っ最中にですよ。日本も、そういう議論を始めるべきですよ。バラマキか財政再建かではなく、税金を取って使う。あたりまえのことをやりましょう、それが僕が一番いいことです。ちゃんと「プラットフォームの構築まで財源の議論までやっていきましょう」という提案です。

縮減の世紀を満たしあいの世紀へ

最後に、「新しい国のかたち」というタイトルを今回いただきました。僕が言いたいのは「満たしあう社会」。これから少子高齢化と人口減少も進んでいきますし、経済も停滞する、格差も広がっていきます。縮減の世紀ともいえるべき 21 世紀の方向性の一方で、「共に」「家族のように」「みんなが」という方向

性も出てきている。そこを人間の自己責任、地域住民の自己責任として丸投げするのではなく、きちんと国のレベルでの税や地方のレベルでの税を、きちんとかみ合わせて、そして「公」と「共」と「私」がベストミックスの関係をつくっていけるようにしていくべきです。それが僕の考え方です。

国は全国民のニーズ、すべての人間が必要とするサービスを満たしていく。それが「ベーシックサービス」。そして、働けない人たちすべてのニーズを満たすために、「品位ある命の保障」を行う。これはナショナルなレベルでの「連帯」、痛みと希望を分かち合う関係をつくっていくという方向性です。そして今度は地方のレベルで、一人ひとりの人間が、人間らしく生きていくための条件整備をやりましょう、これは「ソーシャルワーク」です。そうすることによって、この「新しい絆」という言葉に表現されているような、ローカルなレベルでの連帯関係ができあがっていく。「共に生きる」という世界ですね。

今日、財源、税の話を繰り返してしまいました。税を語れば嫌われる。ネット上で僕のことを罵る人がたくさんいます。だけど絶対に言い続ける。お金がないから何もできない、じゃあ借金か、そんな無責任なことではできない。必要な財源から目を背けないということは、「世代間の連帯」という観点からは最も重要なことです。僕たちが借金をしまくってインフレになって、その責任が全部、子どもたちに押しつけられる。そんなことが、許されるはずないでしょう。我々は「税金をとって使う」という常識的な発想に立つ。そうすることで世代間の連帯関係も大事にしていきたい。「ソーシャル・セキュリティ」と呼ばれるような「社会が保障する」という言葉、社会って誰？何を保障するの？どれくらい保障するの？まったく分からない。そうじゃない、「ライフ・セキュリティ」だ、ライフは二つの生ですね。「生存」そして「生活」ですね。それらが人間性の根幹をつくっていく。我々は「人間性」を徹底的に保障していく。「ソーシャル・セキュリティ」を「ライフ・セキュリティ」に代えていく。人間共通の普遍的なニーズと一人ひとりのニーズを満たしあう、これが僕の考える「これからの国のか

たち」です。

人間というのは苦悩する存在である、「ホモ・パティエンス」。こう表現したのは、ヴィクトール・フランクルという哲学者です。ユダヤ人で、親も家族も収容所の中で皆殺しにされたある哲学者の言葉です。この言葉に従えば、「人間は苦悩する存在である。だからこそ危機の時代には人間は悩みながらも手と手を取り合う、それが歴史の教訓なのだ」ということですね。その確信を、みなさんは今日、ぜひもっていただいて、政策や今後の活動の羅針盤、北極星にさせていただきたいと思います。

これで僕のお話を終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。